

## 第20回水先人の人材確保・育成等に関する検討会（議事概要）

日 時：令和4年10月4日(火) 13:25～14:30

場 所：WEB 会議方式

出席者：足立委員、綾委員、池谷委員[代理：大山全日本会員組合外航部長]、石丸委員、今津委員、落合委員（座長）、片岡委員、小山委員[代理：樋口日本郵船執行役員]、佐々木委員、谷本委員、長野委員、中村委員、上迫田委員、西本委員、羽原委員（座長代理）、藤田委員、村瀬委員、森重委員

### 【国土交通省】

中井海技課長、野見山首席海技試験官、伊藤海技課企画調整官、宮西海技課水先業務調整官、山本港湾局計画課港湾計画審査官（オブザーバー）、麓海上保安庁交通部航行安全課長[代理：梅山航行安全企画官]（オブザーバー）

### 【（一財）海技振興センター】

飯塚理事長、柳原常務理事、松本常務理事、鈴木技術・研究部長

## 1. 議事

- (1) 第10回モニタリング委員会報告
- (2) 中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価
- (3) 水先人の養成定員の見直し
- (4) 第四次とりまとめ骨子（案）

## 2. 議事概要

- (1) 第10回モニタリング委員会報告  
水先人関係委員から第10回モニタリング委員会報告（資料2）について説明を行った。  
意見等は特段なかった。
- (2) 中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価  
事務局から中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価（資料3）について説明を行った。
  - 引き続き支援を行うということで結構と思う。
  - 次回とりまとめたいので、事務局においてはよろしく願いたい。
- (3) 水先人の養成定員の見直し  
事務局から水先人の養成定員の見直し（資料4）について説明を行った。  
主な意見等は次のとおり。
  - 2級及び3級ともに募集人数は0人で良いのではないかと考えている。1級廃業者見込みとともに、外航船長経験者の1級への供給見込みによる参入予測を作成いただいたが、船社側としては、従来とは異なり比較的安定的に1級の候補者を供給できると考えており、2級及び3級の募集を0人としても安定的な水先業務の

実施は可能と考えている。また、資料16ページの2級及び3級の募集をしない場合の見通しにおいて、R9年度が底になるとしているが、前提となる係数が若干変動するだけで結果は変わるものと考えられる。

- 全水先区に、毎年、調査したうえで2級及び3級の養成支援対象者の募集人数を検討していくことが適当と考えている。第19回検討会と同様、今回も邦船社より1級の候補者を安定的に供給できるとの発言があり、今後は1級の人数が十分に見込めるのであれば、船長経験者を水先人の供給源の主体として考えることに異論はなく、安全面から見ても理にかなっていると思う。その場合、長期の養成期間を要する2級及び3級については可能な範囲で少なくするという考えには賛成である。ただし、中小規模水先区では1級の募集枠を充たす応募者を期待するのが困難なこともあるので、その場合は2級を募集することがあり得ると考えている。
- 日本船主協会及び日本水先人会連合会のご意見は承った。等級別免許制度の施行後、まだ15年しか経過していないことから2級及び3級の募集をともに0人にすることは明確にあり得ないが、本件については今後とも関係者と相談しつつ検討を進めたい。
- 環境技術の進展等、昨今の事業環境の大きな変化により日本人海技者及びその新規供給数が不足している状況。そのような中、船社に就職した者が3級を目指す事例も出てきており、ただでさえ限られた海技者の人材の中から水先人に出ていってしまう船社のリクルート活動に支障をきたすおそれがある。また、2級についても船社が手塩にかけて育成し、活躍が期待される人材を抜かれることは海上職の人事制度の崩壊につながるおそれがある。これらの影響は中小船社ほど大きいと考える。各船社は諸手段により人材確保の努力を講じているが、長期間家庭を離れることを嫌う人が増えていることが根本にあり、その点が水先人の魅力にもなっている以上、一企業の努力では流出は止められない。法改正まで求めているのではなく、運用面で2級及び3級の募集を可能な限り0人にしてほしいと考えている。
- 安全・安心かつ安定的な水先業務の確保のためには、水先人が乗船する船舶の安全確保も重要と考えている。安全・安心の船舶を維持するためには、海技者の確保が重要であり、中小船社では1人でも退職すると安全運航に影響するので、そこを踏まえ検討いただきたい。
- この議論は、制度発足時から潜在的に起こりうるものと予測していたが、現時点で、何らかの具体的な対応が必要となっている。船社から水先人への転籍に関しては、運用上の問題として話し合いで対応することが重要と考えるが、結論としては2級及び3級の募集を0人にすることは制度運用上の基盤を揺るがせかねないものであり、募集を前提に、運用上解決する方策を検討することが適当と考える。
- 海技者を確保するために船社が努力することは当然であるが、昨今の働き方改革の影響から産休及び育休等を取得する船員が従来よりも大幅に増加している。これらは船社としても積極的に取得を推奨すべきものであるが、実際の船員数と比較して配乗可能な船員数が以前と比較して相対的に減少している状況も踏まえ本件をご審議頂ければ有難く考える。
- 本件については色々な意見が出ており、難しい要素もあるが、本件は次回検討会で

とりまとめる必要があるので、事務局が中心となり、本件についての話し合いを継続いただき、次回の検討会ではとりまとめとしての結論を出せるよう取り組んでいただきたい。

(4) 第四次とりまとめ骨子(案)

事務局から第四次とりまとめ骨子(資料5)について説明を行った。  
意見等は特段なかった。

(5) その他

次回の検討会は、2023年2月頃を計画しているが、今後、詳細は事務局より各委員と日程調整を行う。

以上